



# 希望持ち暮らせる社会へ

## 認知症の官民協議会設立

日本認知症官民協議会の設立式が4月22日、厚生労働省内で開かれた。中央省庁、医療・福祉団体のほか、経済団体、金融・交通などの業界団体の計約100団体が参加し、認知症になっても住み慣れた地域で暮らせる社会を目指す。

協議会は、政府が6月をめどに策定する認知症の新大綱について、それぞれの地域で連携して取り組み、安心して暮らせるよう支援する。また、6月以降にワーキンググループを設け、具体的な課題を議論し、施策や取り組みにつなげる。今後ロゴマークも策定する。

根本匠・厚生大臣は「参加者全員が当事者の思いを共有し、手を携え、認知症バリアフリーの取り組みを日本

中、世界中で進めていけるよう協力してほしい」とあいさつ。

参加団体の一つ、日本認知症本人ワーキンググループの藤田和子代表は「認知症になっても希望を持って暮らせる社会づくりが全国に広がるように一緒に動いていきたい」と述べた。

(榎戸新)